

小牧市人口ビジョン（案）

小牧市

平成27年

目次

1. はじめに

(1) 小牧市人口ビジョンの位置づけ	1
(2) 小牧市人口ビジョンの対象期間	1

2. 人口の現状分析

(1) 総人口、年齢3区分別人口の推移	2
(2) 人口性比	4
(3) 女性就業率の推移	6
(4) 世帯構成	8
(5) 自然増減	9
(6) 社会増減	11
(7) 愛知県内他市町の人口動向	16
(8) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	18

3. 人口動向を踏まえた小牧市の強み・弱みと課題

(1) 生活者が居住地に求める要件	19
(2) 生活者要件に対する小牧市の強みと弱みの整理	21

4. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向	24
(2) 人口の将来展望	26

1. はじめに

(1) 小牧市人口ビジョンの位置づけ

- ・ 我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく必要がある。
- ・ こうした背景のもと、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することを目的に、平成 26 (2014) 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。
- ・ 政府は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 26 (2014) 年 12 月に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。
- ・ 小牧市においては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、また、愛知県の「愛知県人口ビジョン」や「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、小牧市の人団の現状分析を実施し、今後の目指すべき将来の方向や人口の将来の展望を示す「小牧市人口ビジョン」及び、今後 5 か年の基本目標や取り組む施策を示す「小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとした。
- ・ 「小牧市人口ビジョン」は、「小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものとして取りまとめたものである。

(2) 小牧市人口ビジョンの対象期間

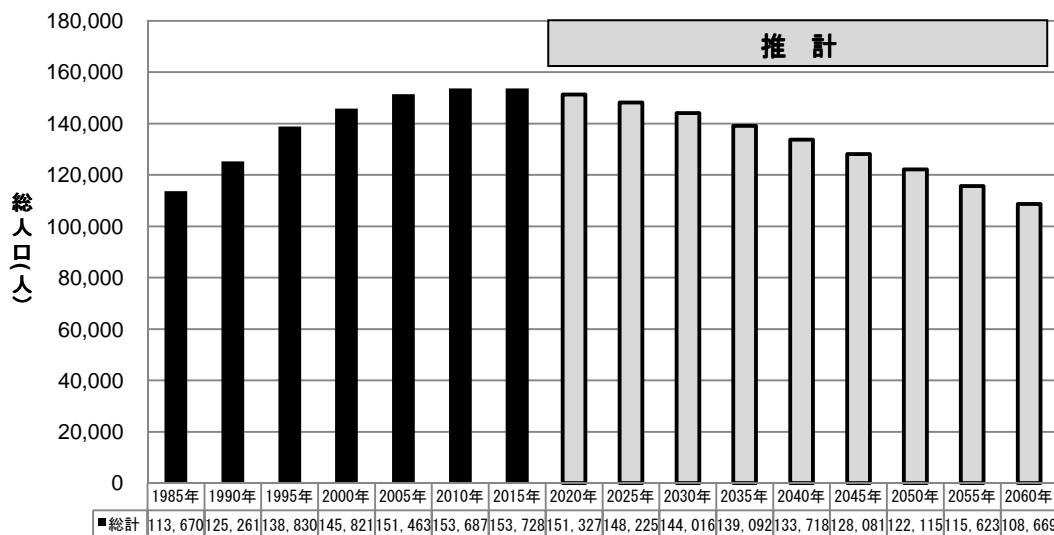
- ・ 「小牧市人口ビジョン」の対象期間は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様に平成 72 (2060) 年までとする。

2. 人口の現状分析

(1) 総人口、年齢3区分別人口の推移

- 小牧市的人口は1985年以降増加し続け、1985年には113,670人であった総人口は、2015年には153,728人に達している。しかし、2010年から2015年はほぼ横ばいの推移となっており、今後は減少傾向が続くことが推計されている(図1)。

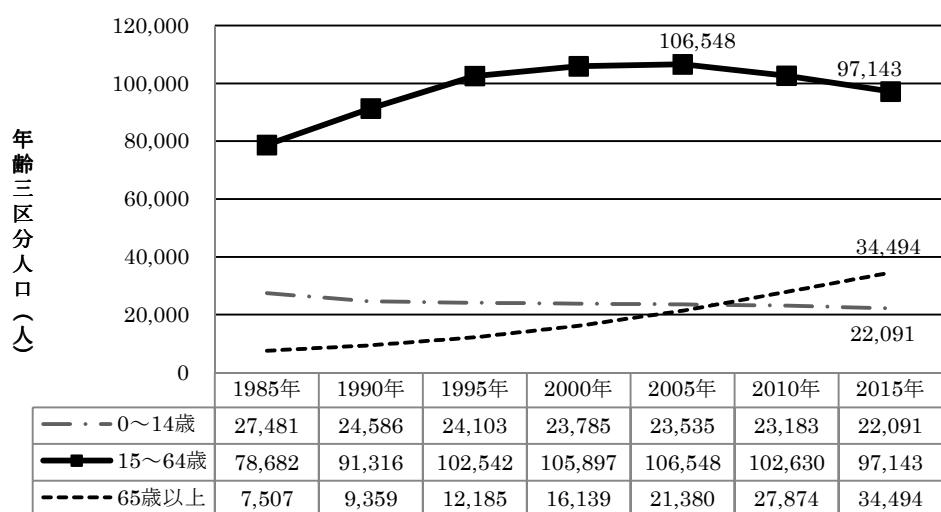
図1. 小牧市の総人口推移と推計



出典：住民基本台帳（各年10月1日現在）

- 小牧市的人口を年齢3区分別にみると、老人人口(65歳以上)は増加し続けており、2015年には34,494人(構成比22.4%)に達している。一方、年少人口(0~14歳)は減少し続けており、2015年には22,091人(構成比14.4%)となっている。生産年齢人口(15~64歳)は2005年前後をピークに緩やかに減少傾向となり、2015年には97,143人(構成比63.2%)となっている(図2)。

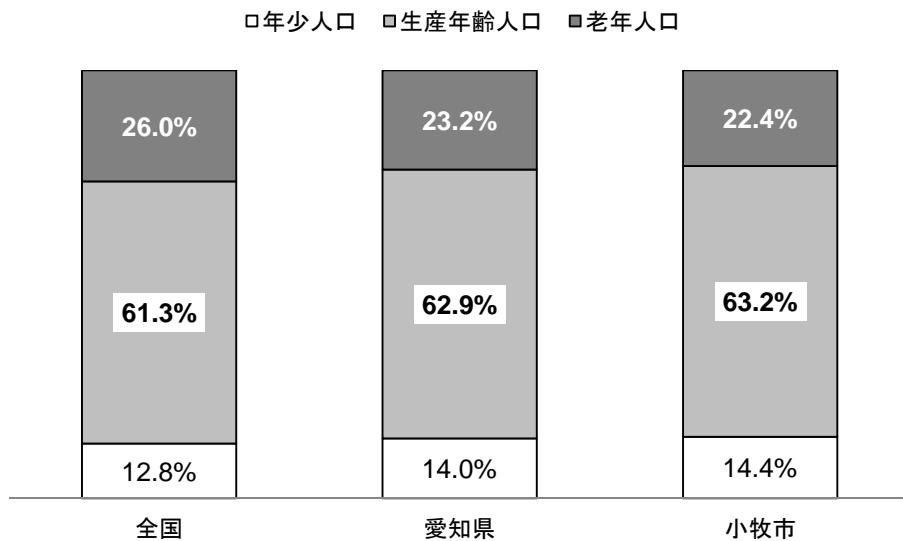
図2. 年齢3区分別人口の推移



出典：住民基本台帳（各年10月1日現在）

- ・ 小牧市の年齢3区分別人口割合(2015年)を全国(2014年)・愛知県(2014年)と比較すると、老人人口は全国・愛知県を下回り、生産年齢人口・年少人口の割合は全国・愛知県を上回る(図3)。

図3. 全国・愛知県・小牧市の年齢3区分別人口割合の比較

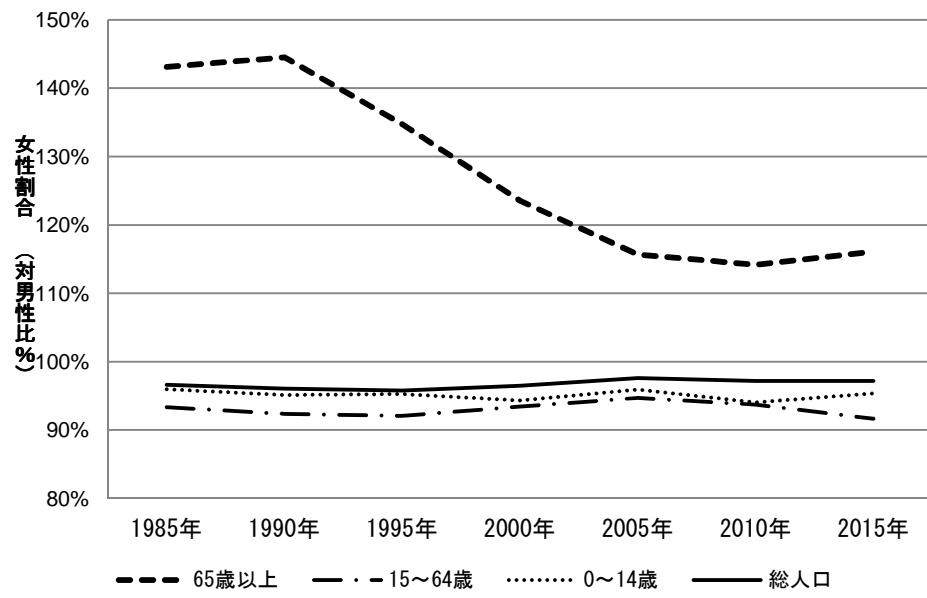


出典：総務省「人口推計」(2014年10月1日現在)、
住民基本台帳(2015年10月1日現在)

(2) 人口性比

- 小牧市の人団の女性割合は、1985 年以降一貫して男性割合を下回っている（男性を 100% とした場合の女性比が 100% を下回っている）。年齢 3 区別に女性割合を算出すると、年少人口と生産年齢人口に占める女性割合が男性割合を下回っており、女性が男性よりも少ない。一方、老人人口の女性割合は減少傾向であるものの、男性割合を上回っている。この現象は、男女間の平均寿命の差により合理的に説明される（図 4）。

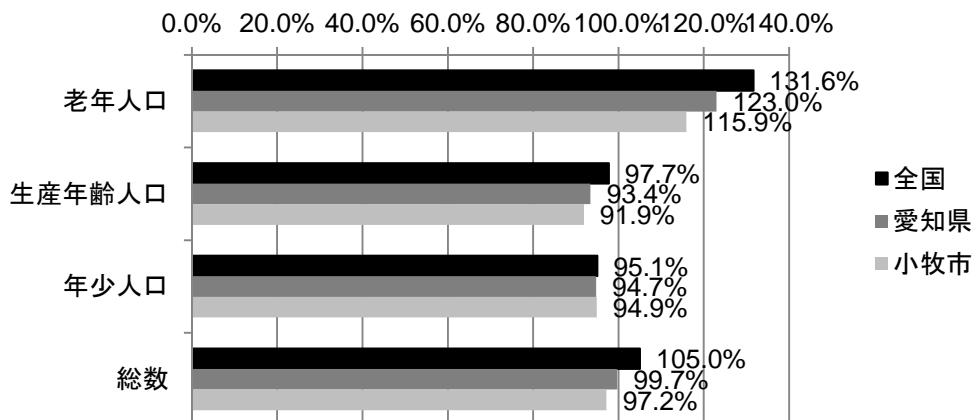
図 4. 小牧市の人団・年齢 3 区別人口の女性割合（対男性比%）推移



出典：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

- 小牧市の女性割合は全国及び愛知県に比べて低い。年齢区分ごとに比較すると、年少人口における女性割合は全国、愛知県とほぼ同じである一方、生産年齢人口においては、全国比-5.8 ポイント、愛知県比-1.5 ポイントである。また、老人人口においては、全国比-15.7 ポイント、愛知県比-7.1 ポイントであり、その差は生産年齢人口の差よりも大きい（図 5）。これらの現象に、製造業や運輸業の発達による労働者の男女比率の差が影響していることは次項で言及する。

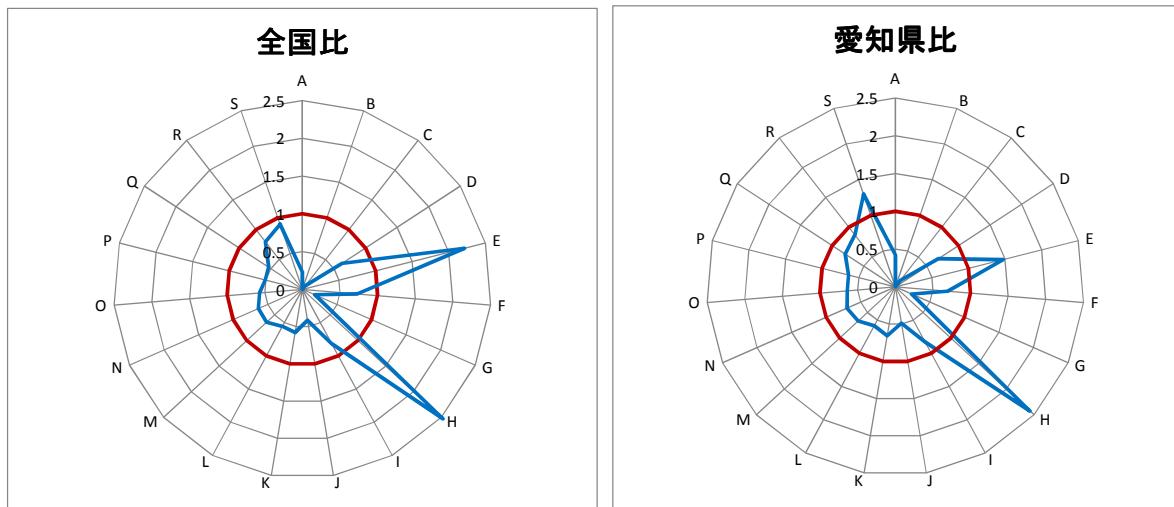
図 5. 小牧市・愛知県・全国の総人口・年齢 3 区別人口の女性割合（対男性比%）*



出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（2015 年）

- 2010年的小牧市の産業別特化係数¹をみると、男性比率が高い運輸業・郵便業(H)、製造業(E)が全国、愛知県に比べて共に高いことから、小牧市の生産年齢人口における女性割合の低さの背景には、製造業や運輸業における就業人口の男女差があると推察される(図6)。(ただし、就業者数の割合と居住者数の割合が比例するという前提。)

図6. 小牧市の就業者数の産業別特化係数



就業者数 小牧市(人)	特化係数	
	対愛知県	対全国
総数(男女別)	97,800	—
A 農業、林業	832	0.420
B 漁業	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.115
D 建設業	4,615	0.679
E 製造業	34,974	1.473
F 電気・ガス・熱供給・水道業	340	0.698
G 情報通信業	476	0.238
H 運輸業、郵便業	13,365	2.425
I 卸売業、小売業	13,199	0.830
J 金融業、保険業	1,031	0.489
K 不動産業、物品賃貸業	1,058	0.658
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,735	0.586
M 宿泊業、飲食サービス業	3,612	0.668
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,292	0.699
O 教育、学習支援業	2,463	0.638
P 医療、福祉	5,115	0.639
Q 複合サービス事業	330	0.794
R サービス業(他に分類されないもの)	4,462	0.870
S 公務(他に分類されるものを除く)	3,013	1.295
T 分類不能の産業	4,846	0.793

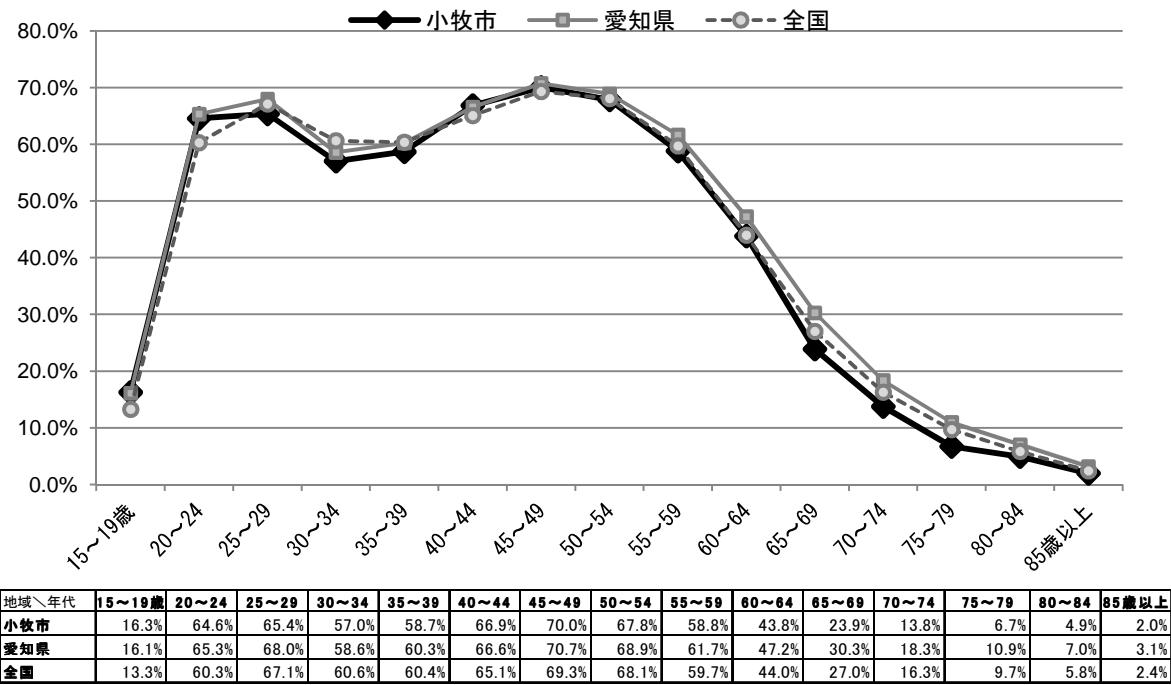
出典：愛知県「愛知県・市町村の社会経済状況」(2014年)

¹ 特化係数：構成比を特定の集団（全国値や県値など）の構成比で割った係数のことで、この係数が1から離れるほど、当該項目の構成比が特定の集団の構成比に比べて大きな違い（特徴）があることを意味する。

(3) 女性就業率の推移

- 小牧市の女性年齢別就業率をみると、出産・育児期にあたる30代で就業率が減少しており、いわゆる「M字カーブ」を描いている。この傾向は全国や愛知県でも同様である。しかし、全国及び愛知県と比べて、小牧市の20代後半から30代女性の就業率は低い値を示している(図7)。

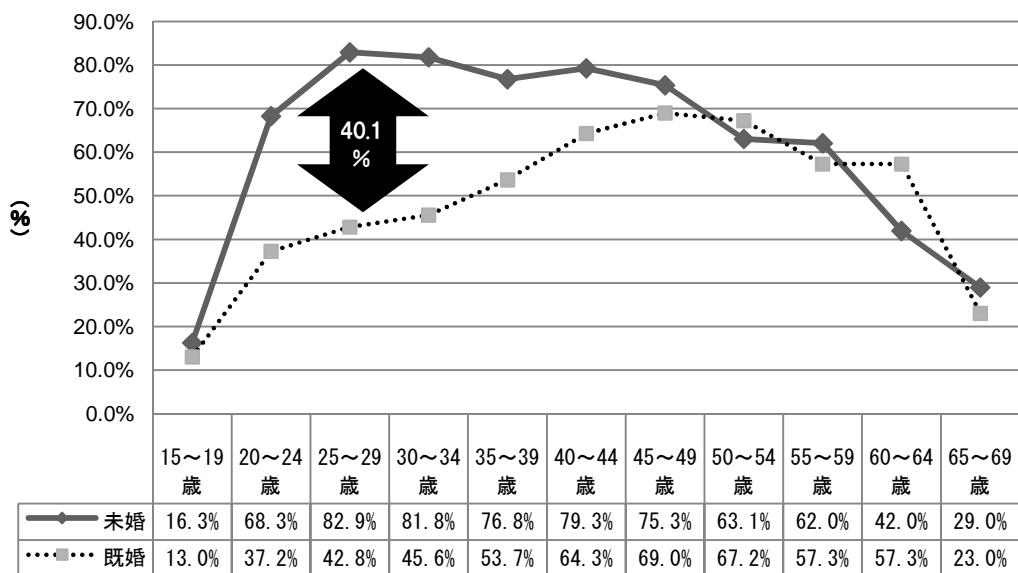
図7. 女性就業率(2010年)



出典：国勢調査

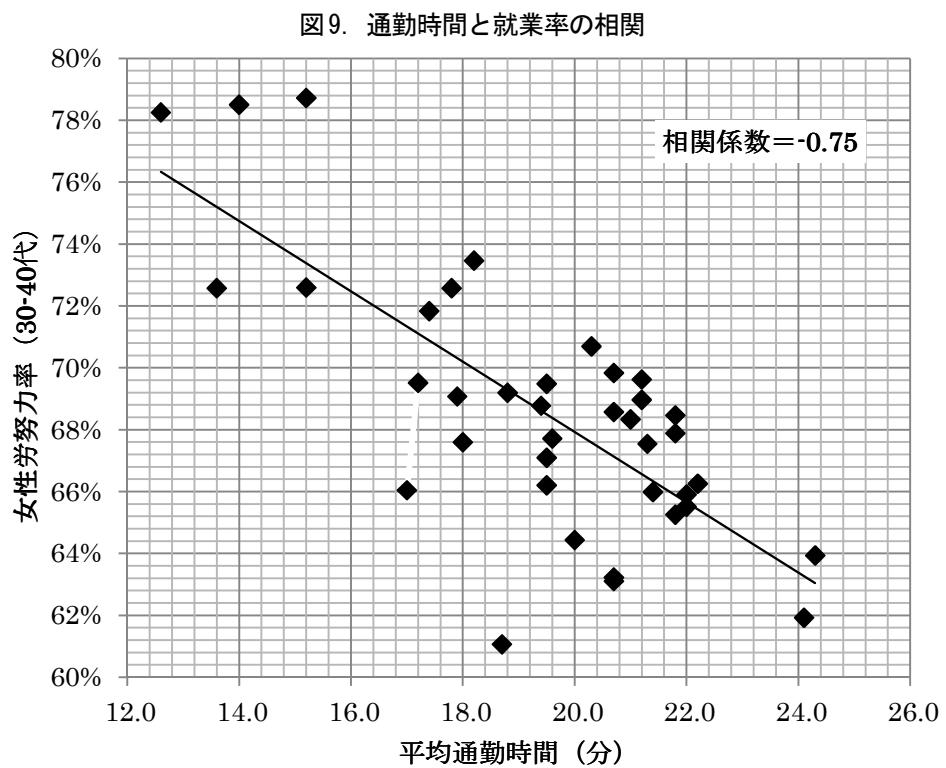
- 小牧市における女性の就業率を未婚・既婚別で比較してみると、出産・育児期にあたる20代後半から30代前半で大きく乖離がみられる(図8)。

図8. 女性就業率(2010年：未婚・既婚別)



出典：国勢調査

- 通勤時間との関係で就業率を見てみると、30代から40代の女性において平均通勤時間の短さと女性労働率の高さには有意な相関がみられる（図9）。



出典：東洋経済新報社「都市データパック」（2015年版）、
総務省「住宅・土地統計調査」（2013年）

(4) 世帯構成

- ・ 小牧市の世帯構成は「夫婦と子ども」世帯が最も多く全体の 33.8%を占め、次いで「単独世帯」の 26.2%、「夫婦のみ」の 20.5%となっている。
- ・ 小牧市の「夫婦と子ども」世帯の割合 (33.8%) は、全国 (27.9%) や愛知県 (30.6%) に比べそれぞれ 5.9 ポイント、3.2 ポイント大きい。一方、「単独世帯」の割合 (26.2%) は、全国 (32.4%) や愛知県 (31.5%) に比べそれぞれ 6.2 ポイント、5.3 ポイント小さい(図 10)。
- ・ しかし、経年でみると、子どもを持つ世帯(夫婦と子ども、片親と子ども)が 10 年で 5.9 ポイント減少し、「夫婦のみ」、「単独世帯」が増加している。(図 11)

図 10. 一般世帯における世帯構成 (2010 年)

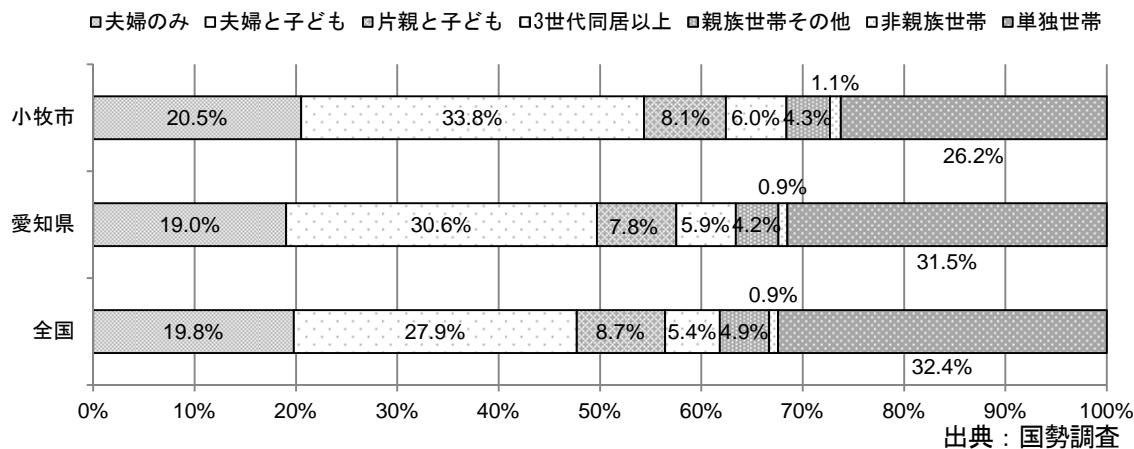
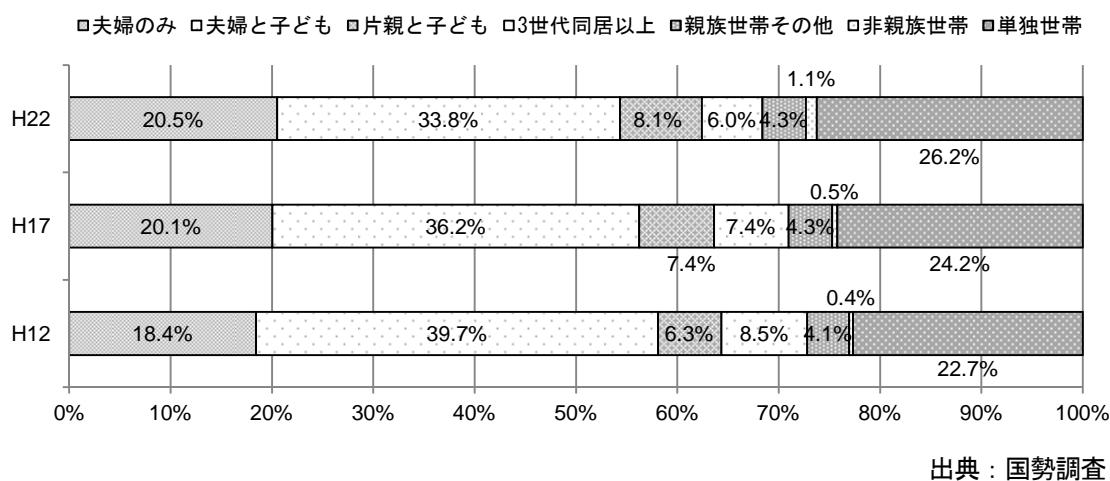


図 11. 小牧市の世帯構成比の経年推移

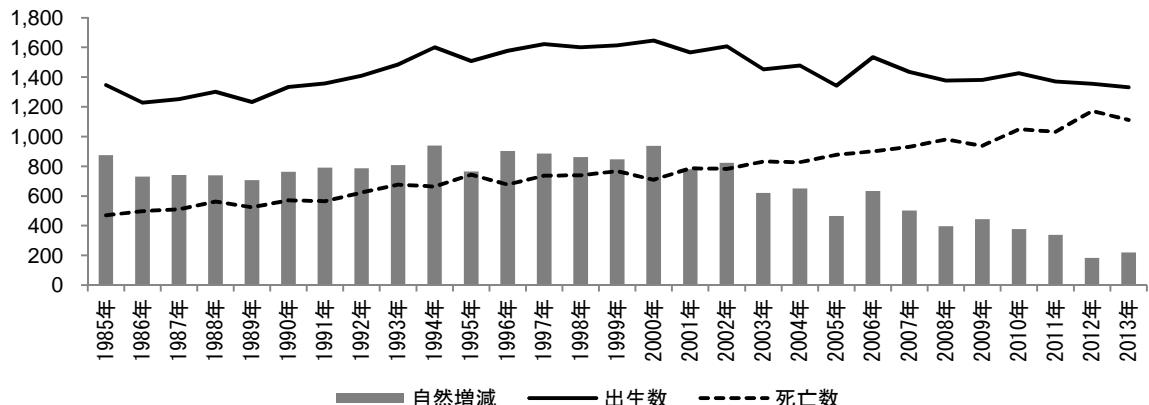


(5) 自然増減

(ア) 自然増減数の推移

- 小牧市は、1985 年以降一貫して自然増である。ただし、出生数が 2000 年の 1,647 人をピークに減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向が続いている。その結果、自然増を維持しているものの、その増加幅は縮小傾向が続いている(図 12)。

図 12. 小牧市の自然増減

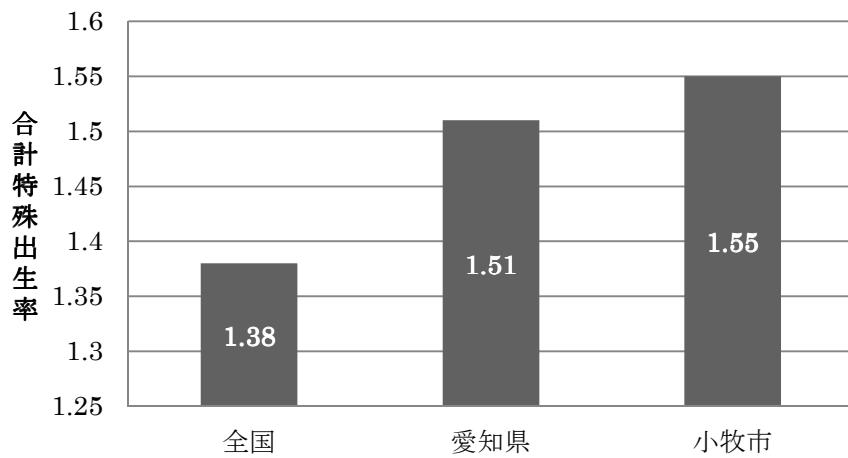


出典：住民基本台帳

(イ) 合計特殊出生率の推移

- 小牧市の合計特殊出生率 (1.55) は全国 (1.38) と比べて 0.17 ポイント高い。全国的に見て高い水準にある愛知県 (1.51) と比べても 0.04 ポイント高い(図 13)。

図 13. 全国・愛知県・小牧市の合計特殊出生率 (2008-2012)

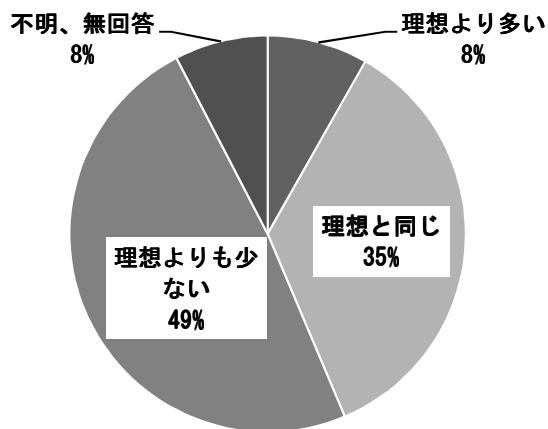


出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(ウ)出産に関する意識

- 本市におけるアンケート調査では、48.7%の回答者が「現在の子どもの数は、理想の数よりも少ない」と回答している(図14)。

図14. 理想と現実の子どもの数の違い (N=158)

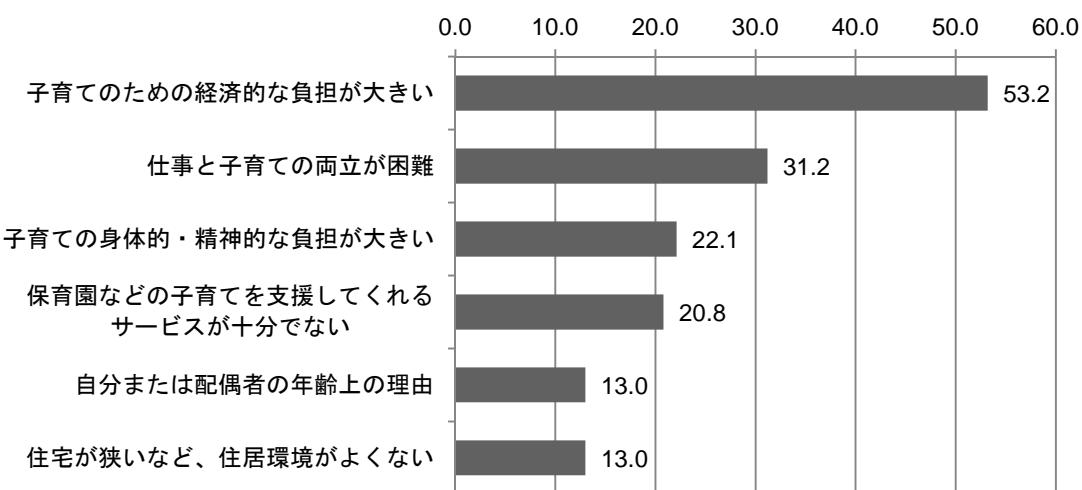


出典：小牧市H25「子ども・子育てに関するアンケート調査」

- また、理想よりも実際の子どもの数の方が少ない理由について、「子育てのための経済的な負担が大きいから」が53.2%と最も高くなっている(図15)。

図15. 理想より子どもの数が少ない理由 (N=77)

※複数回答：上位5位



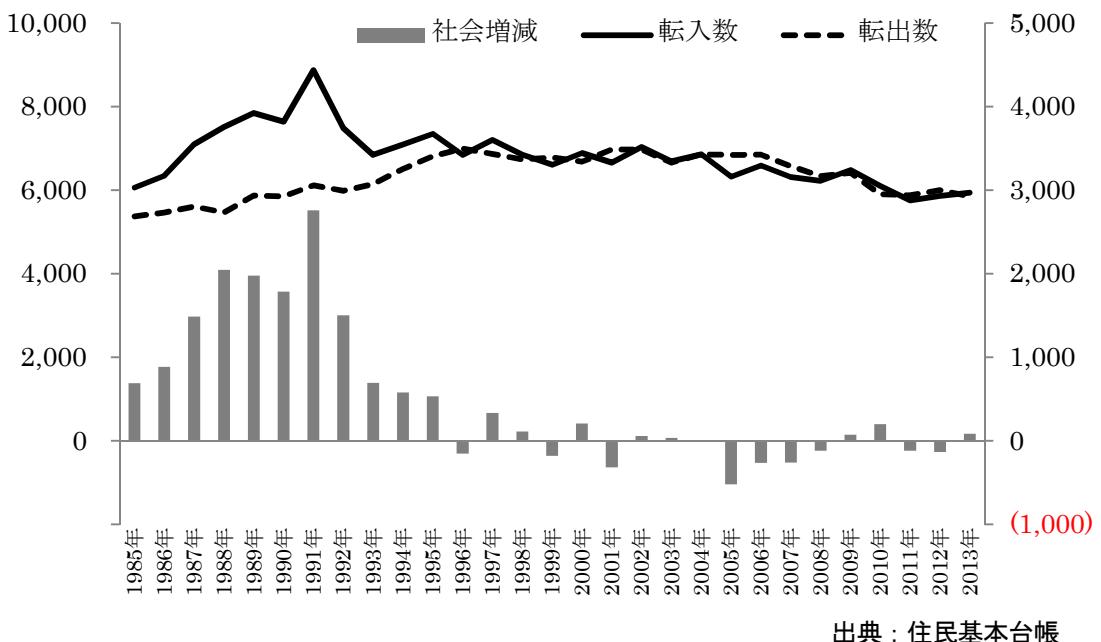
出典：小牧市H25「子ども・子育てに関するアンケート調査」

(6) 社会増減

(ア) 転出入者数の推移

- 小牧市は1995年まで転入超過を保ってきたが、1996年以降、転入出ともにほぼ同数値となり、転出超過と転入超過を繰り返し、近年は転出超過の傾向が見られる。転入者数・転出者数は、1985年から2013年に至るまで、緩やかに減少しているものの顕著な変化は見られない(図16)。

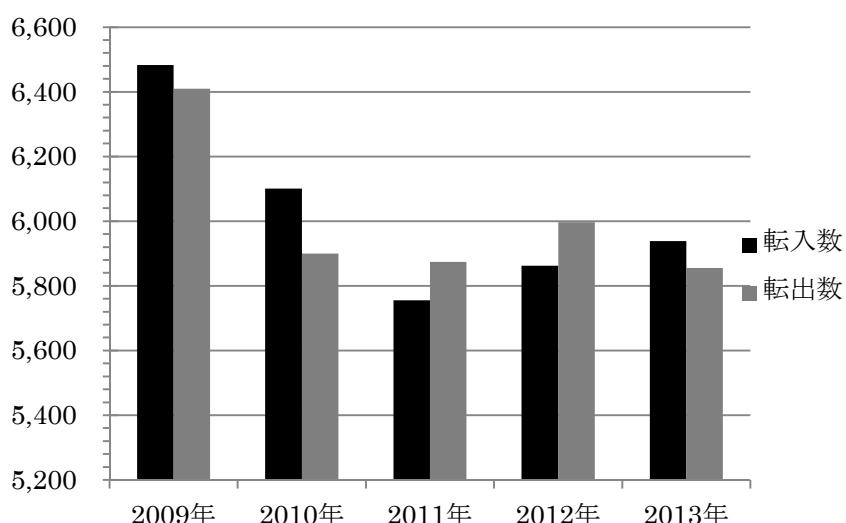
図16. 転出入者の推移



出典：住民基本台帳

- 2009年から2013年の小牧市の社会増減をみると、社会減の年が散見される。転入者数・転出者の絶対数に関しては、2011年に底を打ち、その後緩やかな上昇傾向になっている。(図17)。

図17. 転出入者の過去5年推移

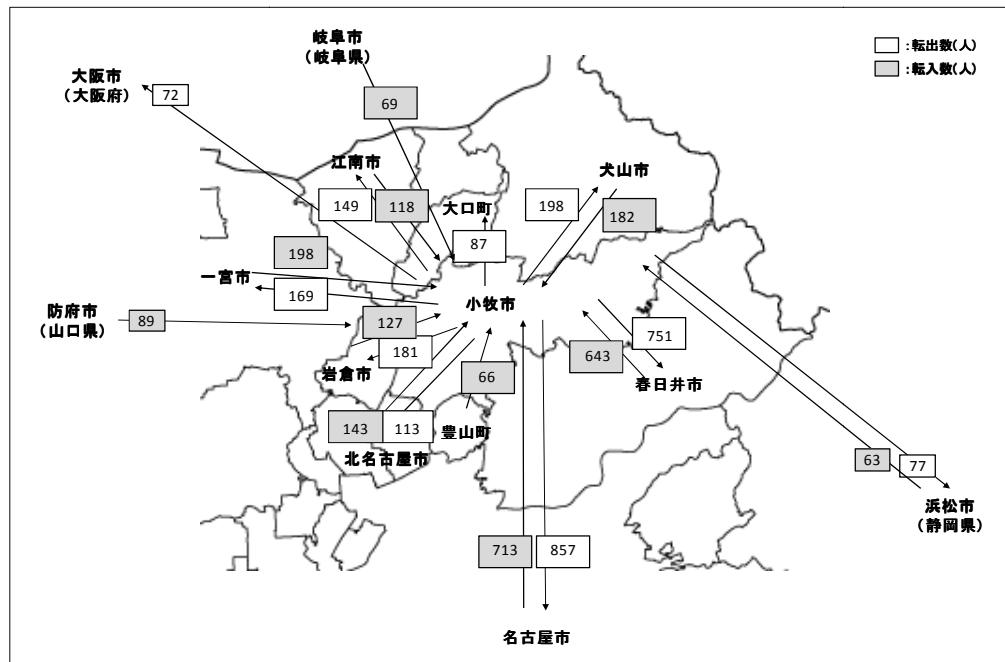


出典：住民基本台帳

(イ) 小牧市と他地域間の転出入

- 小牧市と他市町村との間の転入元・転出先としては名古屋市と春日井市が圧倒的に多い。そのほか、県内近隣市町との間でも転出入による人口の行き来がみられる(図 18)。

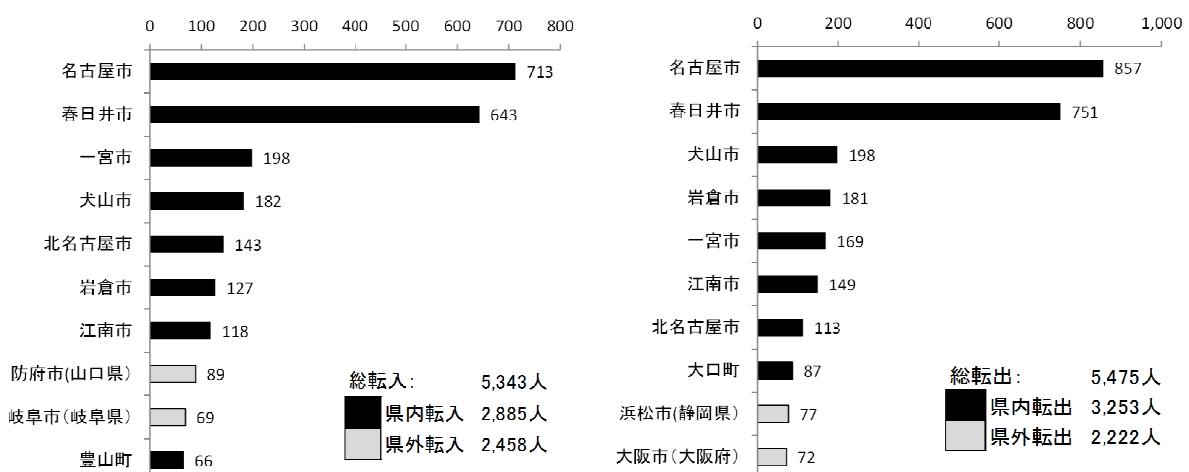
図 18. 小牧市の主な人口転入元・転出先地域



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014 年)

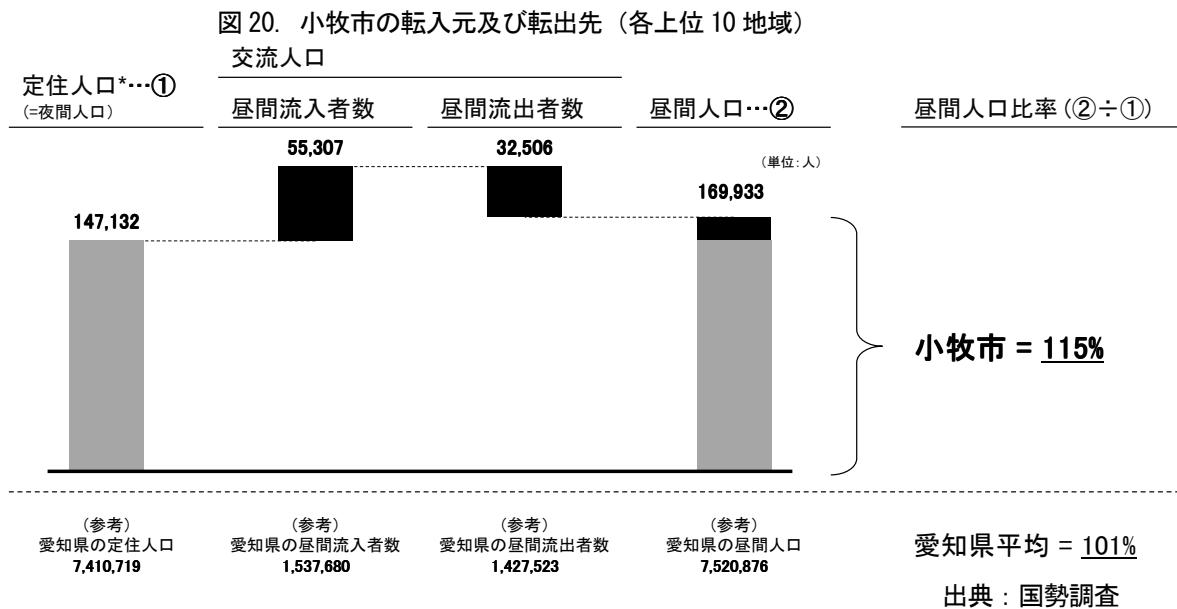
- 他方、上位 10 位以内には、県外との人口の行き来も見受けられる。例えば、山口県防府市(89 人)、岐阜県岐阜市(69 人)、10 位には入らないが静岡県浜松市(63 人)も主な県外転入元となっている。また、静岡県浜松市(77 人)、大阪府大阪市(72 人)が主な県外転出先である(図 18、図 19)。

図 19. 小牧市の転入元及び転出先 (各上位 10 地域)

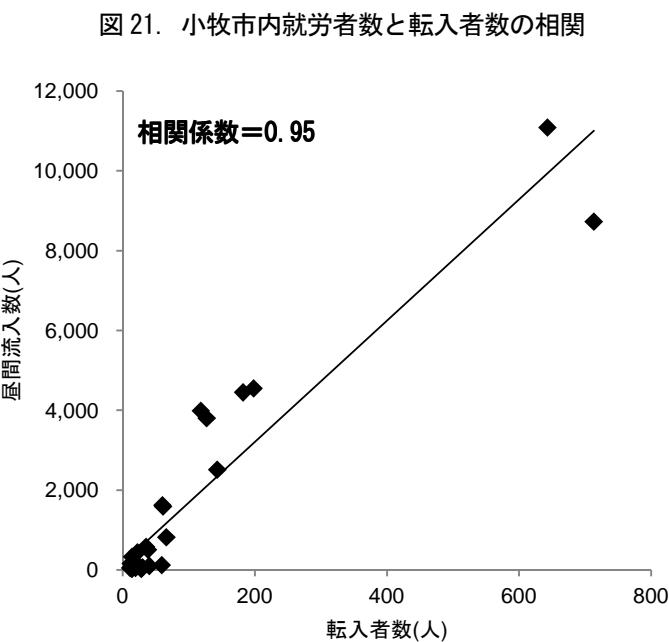


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014 年)

- 流入超過により、昼間人口比率は約 115%となつており、小牧市は愛知県平均(101%)よりも 14 ポイント高い。(図 20)



- 居住地別市内就業者数と小牧市への転入者数の相関を見ると、相関係数 = 0.95 の強い相関がみられる。各点はそれぞれ愛知県内の近隣の市町を示している(図 21)。

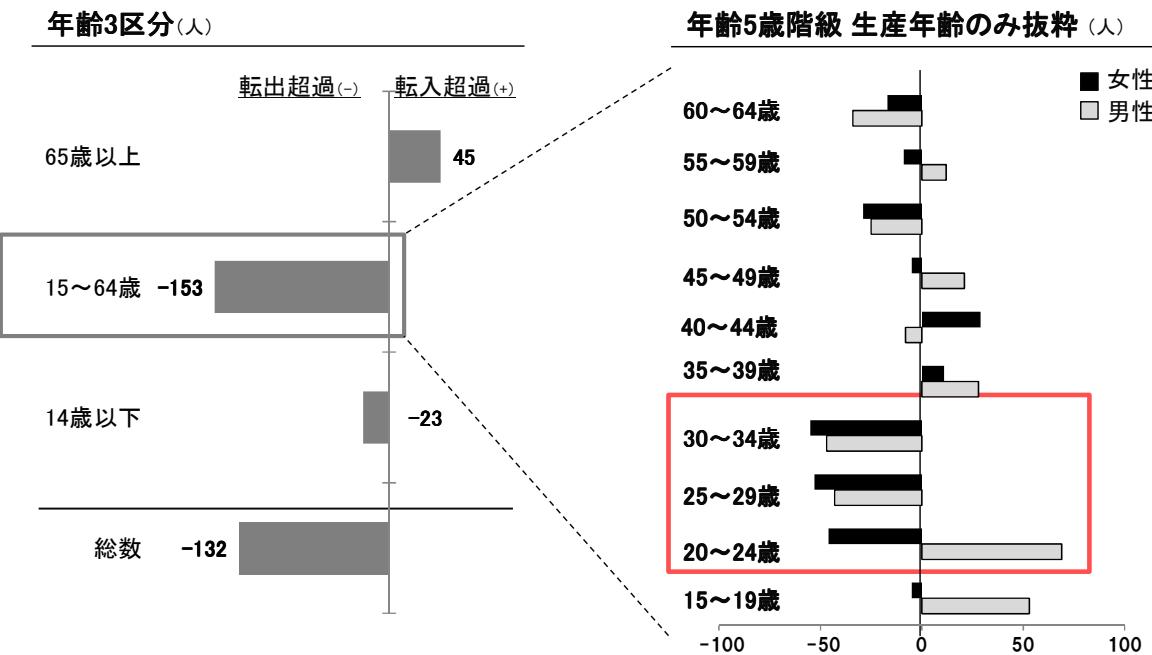


出典：国勢調査、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014 年)

(ウ) 男女別・年齢階級別の人団移動状況

- 2014年的小牧市における社会動態（外国人を除く。）は転出超過である。年齢3区分にみると、老人人口は転入超過である一方で、年少人口と生産年齢人口は転出超過である。特に生産年齢人口の転出超過数が多く、年齢5歳階級で見ると、25～34歳の男性及び20～34歳の女性の転出超過が顕著であった（図22）。

図22. 性・年齢階級別の転出超過数・転入超過数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014年）

- ・ 転出入者アンケートの結果、男性・女性ともに単身での転入(67.2%)・転出(82.4%)が大多数を占めた(図23)。
- ・ その理由として、転入・転出ともに就職等・転勤が多い。そのほか、男性の20代・30代では結婚による転出が目立ち、女性の20代・30代では結婚・出産による転出が目立つ。

図23. 小牧市内への転出入者の理由

転入		主な理由		
232 単身				
156 (67.2%)	単身男性 (47.4%)	20代	45	就職等(24)、転勤(8)
		30代	27	就職等(13)、転勤(7)
		40代	25	就職等(14)、転勤(6)
		その他	13	
46 (19.8%)	単身女性	20代	24	就職等(9)、結婚・出産(4)、転勤(3)
		30代	9	就職等(3)、親との同居(2)
		40代	7	結婚・出産(2)
		その他	6	
28 (12.1%)	夫婦のみ		20代	14 結婚・出産(8)、親との同居(3)
	夫婦と子		30代	9 結婚・出産(3)、住居購入(3)
	夫婦のみ		40代	3 就職等(2)
	夫婦と子		その他	2
20 (8.6%)	夫婦と子	20代	5	親との同居(3)
		30代	6	住居購入(4)
		40代	3	転勤(3)
		その他	6	
その他		28 (12.1%)		

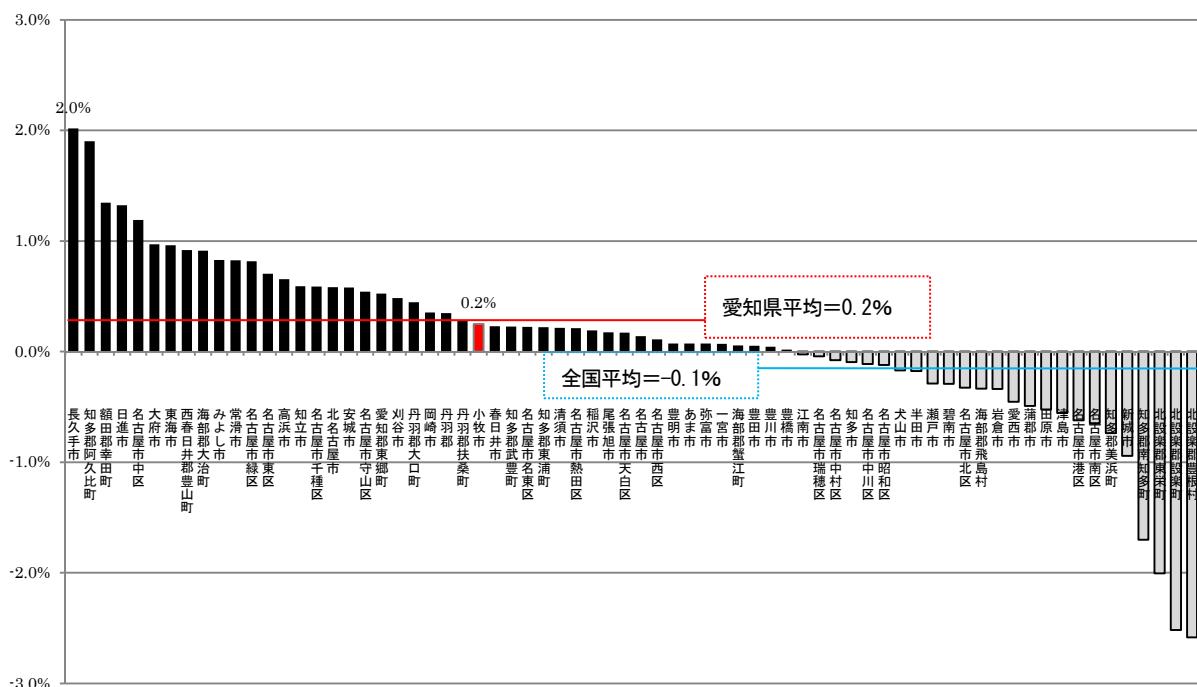
転出		主な理由		
289 単身				
238 (82.4%)	単身男性 (49.1%)	20代	59	就職等(20)、転勤(15)、結婚(11)
		30代	42	就職等(14)、結婚(13)、転勤(9)
		40代	28	就職等(11)、転勤(8)
		その他	13	
95 (32.9%)	単身女性	20代	53	結婚・出産(23)、就職等(16)、転勤(8)
		30代	26	結婚・出産(13)、転勤(3)
		40代	6	
		その他	10	
24 (8.3%)	夫婦のみ		20代	3 転勤(2)
	夫婦のみ		30代	10 住居購入(6)
	夫婦のみ		40代	5 就職等(2)
	夫婦と子		その他	6
20 (6.9%)	夫婦と子	20代	4	転勤(2)
		30代	8	住居購入(5)
		40代	2	
		その他	6	
その他		28 (9.7%)		

出典：小牧市 転出入者アンケート

(7) 愛知県内他市町の人口動向

- ・ 小牧市の人口年平均成長率は0.2%である。これは、全国平均より0.3ポイント高く、愛知県平均と同程度である。一方で、愛知県内においても長久手市や阿久比町など、人口増加を実現している市町が存在する(図24)。

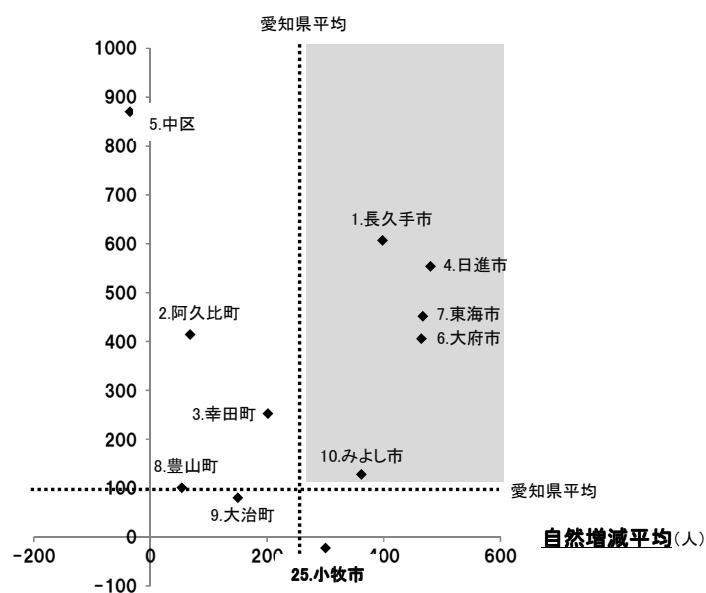
図24. 愛知県内の市町村別人口の年平均成長率(2010-2014年)



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2010-2014)

- ・ 人口増加をより顕著に実現している市町は、社会増加の傾向にある(図25)。

図 25. 人口増減の原因による地域分類(2010-2014 平均)

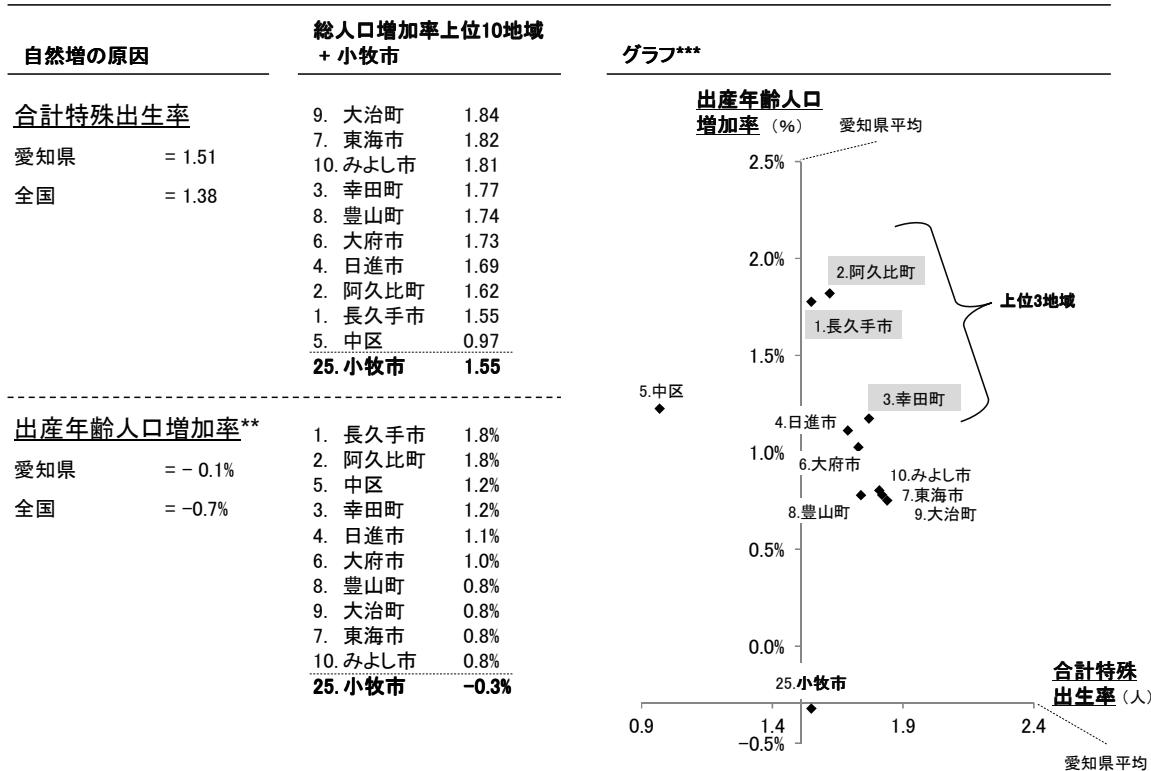


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2010-2014)

- 人口増加の顕著な地域の自然増には、一人あたり出産人数（合計特殊出生率）よりも、出産年齢人口の増加が寄与している傾向が強い（図26）。

図26. 自然増の原因による地域分類

自然増の原因による地域分類*



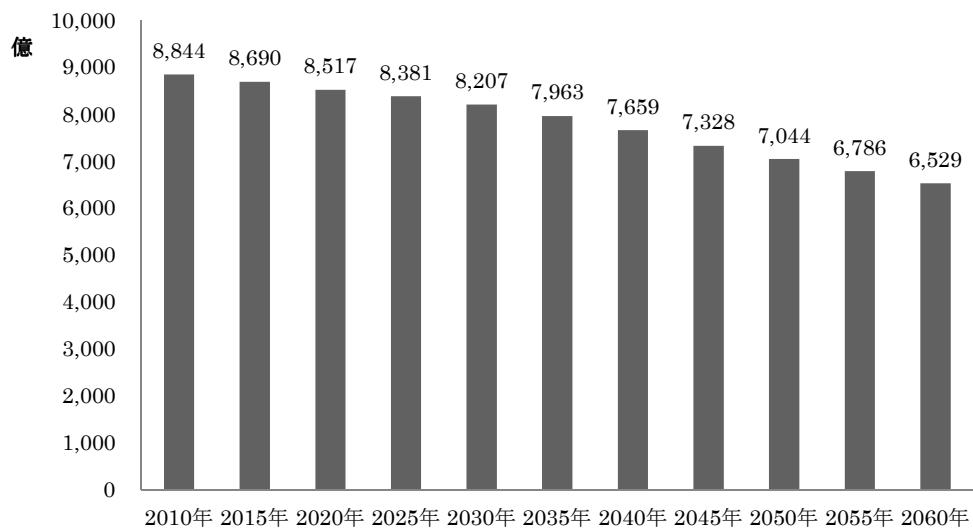
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2010-2014)

及び厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(8) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 小牧市の人囗は、2010年比で約86%まで減少すると推計されているが、それに伴う労働力の減少が、市経済の縮小（市内総生産（G R P）の持続的減少）を招くことが予想される（図27）。（ただし、人口増減のみを変数として、一切の施策を講じない前提。）

図27. 市内総生産（GRP）推計（億円/年）



原型となるモデル： $GRP = AK^\theta L^{1-\theta}$ （コブ・ダグラス型生産関数）

- ・A：技術革新等による生産性（市町村レベルでは算出困難なため小牧市の直近市内総生産から定数として逆算）
- ・K：資本ストック（市町村レベルでは算出困難なため小牧市の直近市内総生産から定数として逆算）
- ・L：労働供給量（年代ごとの平均労働時間、完全失業率、人口等から算出）
- ・ θ ：資本分配率（Hayashi らの論文で導出された値（0.362）を設定）

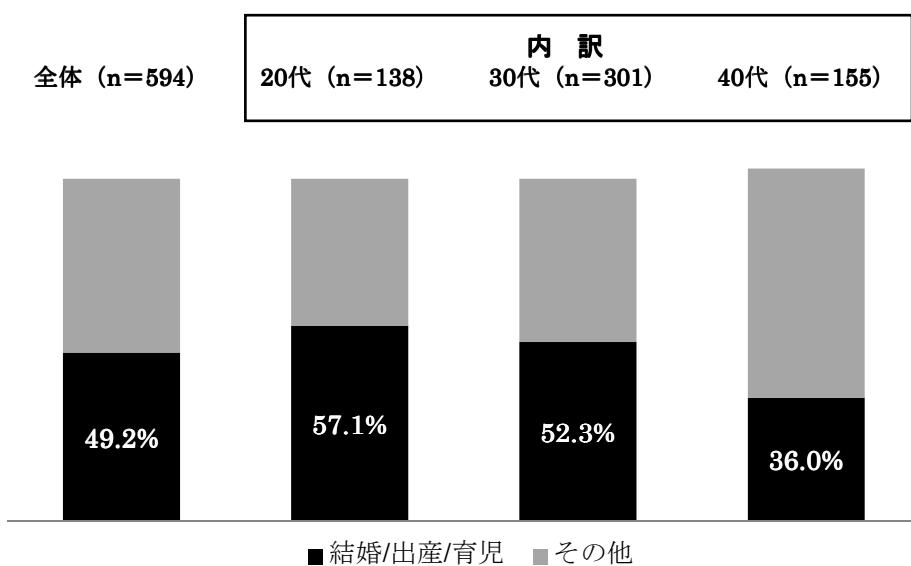
出典：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より分析

3. 人口動向を踏まえた小牧市の強み・弱みと課題

(1) 生活者が居住地に求める要件

- 市町村を超えた居住地選定（変更）時のライフステージに関する集計を行った結果（n=594）、20代～30代を中心に「結婚・出産・育児」のライフステージで居住地選定（変更）を行う割合が多く、20代では57.1%、30代では52.3%、全体でも49.2%である（図28）。

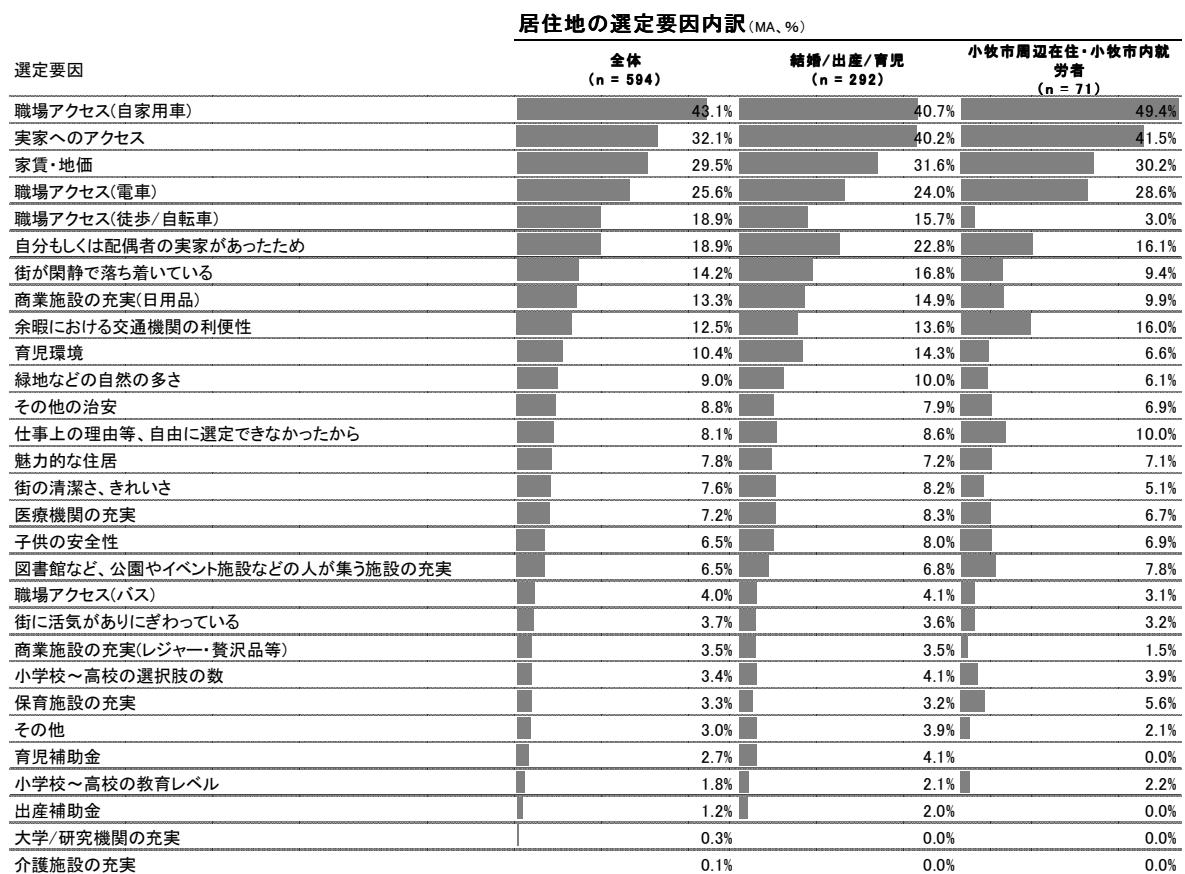
図28. 居住地選定時のライフステージ



出典：小牧市民および近隣市町の生活者に対する独自調査

- ・ 小牧市と近隣市町の生活者の主な居住地選定要因に関する集計を行った結果 (n = 594)、職場へのアクセスに関する要因（「自家用車」43.1%、「電車」25.6%、「徒歩/自転車」18.9%）がいずれも上位であった。また、「実家へのアクセス」や「自分もしくは配偶者の実家があつたため」が上位にランクインしている。その他、特に結婚・出産・育児期の居住意向者の中で上位にランクインしているものとして、「街が閑静で落ち着いている」、「商業施設の充実」、「余暇における交通機関の利便性」、「育児環境」、「緑地などの自然の多さ」、「治安」など、育児環境やライフステージに適合した居住環境についての要因が多くみられた（図 29）。

図 29. 居住地選定要件



出典：小牧市民および近隣市町の生活者に対する独自調査

(2) 生活者要件に対する小牧市の強みと弱みの整理

- 居住地の選定要件において、生活者が居住地を選定する過程（「居住地候補を想起するタイミング（想起時）」及び「情報収集して居住地を選定するタイミング（選定時）」）における小牧市および近隣市町に抱くイメージと、「居住後」の満足度を集計した（図30）。
- その結果、小牧市に対しては、「自家用車による職場アクセス」が想起時には57.8%と良いイメージであるものの、居住後の満足度は28.3%と低下する。一方、「商業施設の充実（日用品）」、「育児環境」、「その他の治安」、「街の閑静さ」、「緑地などの自然の多さ」などは想起時にはイメージが良くないものの、情報収集した上で選定時のイメージ、さらに実際に居住した後の満足度に関しては、徐々に数値が増加している。
- 他市と比較してみると、近年若年層の社会増が顕著である長久手市や日進市は、「職場アクセス」のイメージは小牧市より強くはないものの、「商業施設の充実（日用品）」、「育児環境」、「その他の治安」、「街の閑静さ」、「緑地などの自然の多さ」などは、想起段階のイメージが強い傾向にあることがわかる。

図30. 想起・選定・居住後のイメージの変遷

居住地	タイミング	職場アクセス (電車)	職場アクセス (自家用車)	職場アクセス (徒歩/自転 車)	余暇における 交通機関の 利便性	商業施設の 充実 (日用品)	育児環境	その他の治 安	街が閑静で 落ち着いてい る	緑地などの 自然の多さ	家賃・地価
小牧市	想起時	13.3%	57.8%	10.8%	7.2%	10.8%	6.0%	0.0%	3.6%	3.6%	12.0%
	選定時	12.7%	42.3%	19.7%	11.3%	14.1%	15.5%	11.3%	9.9%	7.0%	35.2%
	居住後	4.8%	28.3%	16.0%	9.1%	25.7%	26.7%	12.8%	16.0%	24.6%	13.4%
長久手市	想起時	16.7%	35.7%	9.5%	14.3%	21.4%	11.9%	4.8%	19.0%	31.0%	23.8%
	選定時	17.4%	43.5%	21.7%	13.0%	30.4%	26.1%	8.7%	21.7%	26.1%	26.1%
	居住後	17.4%	30.4%	13.0%	17.4%	43.5%	30.4%	21.7%	47.8%	43.5%	8.7%
日進市	想起時	9.7%	35.5%	12.9%	16.1%	9.7%	16.1%	6.5%	16.1%	19.4%	16.1%
	選定時	23.8%	38.1%	14.3%	9.5%	9.5%	14.3%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
	居住後	17.4%	34.8%	17.4%	4.3%	13.0%	4.3%	8.7%	30.4%	34.8%	13.0%
春日井市	想起時	25.9%	43.4%	9.8%	11.2%	10.5%	7.0%	6.3%	11.2%	8.4%	17.5%
	選定時	26.9%	50.0%	15.4%	8.7%	14.4%	5.8%	8.7%	11.5%	6.7%	26.9%
	居住後	17.0%	39.3%	8.9%	8.9%	27.7%	16.1%	9.8%	24.1%	20.5%	11.6%
犬山市	想起時	17.8%	37.8%	17.8%	6.7%	4.4%	8.9%	6.7%	15.6%	20.0%	28.9%
	選定時	16.0%	68.0%	20.0%	16.0%	4.0%	16.0%	8.0%	36.0%	36.0%	44.0%
	居住後	17.2%	51.7%	24.1%	13.8%	6.9%	13.8%	27.6%	41.4%	37.9%	34.5%

出典：小牧市民および近隣市の生活者に対する独自調査

- 居住地選定要件として先述した「職場アクセス」、「ラフステージに適合した居住環境」、「育児環境」に関わる項目に対して生活者が持つイメージ及び満足度を、小牧市と他市町の中央値で比較した（図31）。
- 想起時のイメージにおいて、小牧市の「自家用車による職場アクセス」、「育児補助金」のイメージが他市町中央値を上回っており、「その他の治安」のイメージが下回っている。一方、居住者の満足度において、「医療機関の充実」、「育児補助金」、「育児環境」が他市町中央値を上回っており、「電車での職場アクセス」が下回っている。また、「医療機関の充実」、「子供の安全性」、「商業施設の充実」、「その他の治安」、「育児環境」について、居住前の想起時イメージに比べて居住後の満足度が大幅に上がっている。

図31. 想起時のイメージと居住者の満足度のギャップ

生活者要件	想起時のイメージ		居住者の満足度		居住前後のギャップ (イメージ満足度)	
			近隣市町村* 全体の中央値(A) ±IQR** (B)			
	小牧市	小牧市	近隣市町村* 全体の中央値(A) ±IQR** (B)	近隣市町村* 全体の中央値(A) ±IQR** (B)		
職場アクセス (柔軟な働き方への対応)	・職場アクセス					
	- 自家用車	56.3 %	37.5 ± 10.5 %	28.3 %	28.0 %	
	- 電車	14.5 %	26.3 ± 20.4 %	4.8 %	9.7 %	
	- 徒歩/自転車	11.3 %	10.6 ± 9.4 %	16.0 %	-4.7 %	
ライフステージ に適合した 居住環境	- バス	2.4 %	2.4 ± 6.4 %	2.1 %	0.3 %	
	・家賃・地価	11.8 %	15.0 ± 15.6 %	13.4 %	-1.6 %	
	・医療機関の充実	5.3 %	5.3 ± 7.3 %	27.8 %	-22.5 %	
	・子供の安全性	1.1 %	5.5 ± 7.6 %	13.4 %	-12.3 %	
	・商業施設の充実	10.9 %	10.6 ± 5.9 %	25.7 %	-14.8 %	
	・魅力的住居	2.4 %	2.4 ± 2.0 %	5.9 %	-3.5 %	
育児環境の 整備	・その他の治安	0.0 %	6.4 ± 3.9 %	12.8 %	-12.8 %	
	・保育施設の充実	6.7 %	3.6 ± 4.7 %	9.1 %	-2.4 %	
	・育児補助金	10.3 %	3.6 ± 2.2 %	16.0 %	-5.7 %	
	・出産補助金	2.7 %	2.7 ± 3.3 %	7.5 %	-4.8 %	
	・育児環境	6.0 %	8.2 ± 3.6 %	26.7 %	-20.7 %	

*人口ビジョン策定のために小牧市独自に実施したアンケートの対象市町

**四分位範囲(Interquartile Range)；一般に、分布の代表値として平均値の代わりに中央値を使うときは、IQRを標準偏差や分散の代わりに使う。今回はIQRを超える値は統計的に有意であると判断した。

***小牧市の値が中央値からIQR以上の差がある要件を小牧市の強みとした。

出典：小牧市民および近隣市町の生活者に対する独自調査

- ・ 小牧市が市民に提供しているインフラやサービスについて、他市との比較が可能なデータを中心に整理した（図32）。「職場アクセス」は、やはり他市と比べても実際に良いことがわかる。また、「大型店舗密度」や「3人目の子供の保育料無償化」など、育児やライフステージに適合した環境が充実していることがわかる。一方で、「刑法犯罪認知件数」や「待機児童」は他市と比べて多い。

図32. 小牧市の施設・施策の実情

施策・施設の現状評価

生活者要件	小牧市	愛知県他市*4の中央値±IQR
職場アクセス (柔軟な働き方への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場アクセス利便性*1 ・ 職場アクセス時間 	76 17.0 分
ライフステージに適合した居住環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型店舗密度*2 ・ 住宅地地価 ・ 刑法犯罪認知件数 ・ 病院数 ・ 病院密度 	0.50 店/km ² 825 百円 234 件/万人 6.0 施設/万人 1.6 施設/km ²
育児環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月額保育料 ・ 待機児童数 ・ 3人目保育料無償化 	43,800 円 3.3 人/万人 あり

*1 (市内事業所数 / 居住可能面積) ×30~40代女性労働力率

*2 該当設数 / 居住可能面積

*3 他市における本施策実施情報が得られなかったため、比較評価は行っていない

出典：東洋経済新報社「都市データパック」（2015年版）

4. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

(ア) 現状と課題の整理

- ・小牧市の人団は過去より増加傾向を維持してきたが、その傾向にも陰りが見え始めている。高齢化の進行度に関しては全国、愛知県と比較すれば深刻ではないものの、『年少人口は一貫して減少傾向である点』、『生産年齢人口が近年減少傾向である点』、『老人人口は一貫して増加傾向である点』を鑑みると、少子高齢化は更に進行することが予想される。
- ・小牧市の人団性比は、全国的にみて生産年齢人口・老人人口の女性割合が低い。これは、全国的に見て製造業や運輸業の特化係数が高いという小牧市の産業構造と密接な関連がある。
- ・女性の年齢別就業率は、全国や愛知県の平均と同様である。また、既婚女性就業率と未婚女性就業率とを比較すると、特に出産・育児期にあたる20代後半から30代前半で大きく乖離がみられる。これは、結婚・出産による女性の離職について依然として課題が残っていることがうかがえる。
- ・全国平均と比べて子どもを持つ世帯が多く単身世帯が少ない。しかし、経年でみると子どもを持つ世帯が減少し、「夫婦のみ」「単独世帯」が増加している。
- ・小牧市の人団は自然増であるものの、出生数が年々減少しているのに対して、死亡数が年々増加しているため、増加数は縮小傾向である。一方で、合計特殊出生率は1.55と全国的にも高い水準であるが、人口置換水準=2.07と比較すると非常に低い。また、アンケート調査では、約5割が実際の子どもの数が理想より少なく、その理由として、経済的な理由が多い。
- ・小牧市の社会増減の最も顕著な特徴は、1991年前後の急激な転入超過である。この上振れは、桃花台ニュータウン開発による影響であると推察される。1996年以降は転入出ともにほぼ同数値で横ばいであるものの、近年では転出超過の傾向が見られ、特に生産年齢人口の転出超過が深刻であるとともに、20代、30代の女性が結婚・出産のタイミングに転出していく傾向が多く自然増への影響は大きいと考えられる。
- ・小牧市と他市町村との間での人口の行き来を見ると、大きく分けて、近隣市町村との間の転出入と、転勤と思われる県をまたいた転出入がある。特に、近隣市町村との間の転入に関しては、転入者数と小牧市内就労者数の間に強い相関がみられることから、小牧市内就労者によるものが多いと推測される。
- ・小牧市の人団増減は県内他市町に比べて平均的である。一方で、人口増加がより顕著な近隣市町も存在する。小牧市の合計特殊出生率はそれらの市町とほぼ同水準であるが、社会増、特に生産年齢人口の増加率がそれらの市町に比べて低く、結果として、生産年齢人口の社会増が自然増に強い影響を与えるといえる。

- ・生活者が居住地に求める要件は「職場へのアクセス」、「ライフステージに適合した居住環境」、「よりよい育児環境（特に結婚・出産・育児期の居住者にとって）」の3点に整理できる。職場へのアクセスは生活者の大部分が居住地に求める必要条件であり、ライフステージに適合した居住環境、よりよい育児環境は、特に結婚・出産・育児世代が求める十分条件である。また、結婚・出産・育児ステージの生活者は、自分もしくは配偶者の実家へのアクセスを居住地に求める傾向が強いことから、出産・育児面のサポートの必要性が背景にあると推測される。
- ・小牧市は、「職場アクセス」や「大型店舗密度」、「3人目の子供の保育料無償化」など、育児やライフステージに適合した居住環境が充実しており、そのため、「医療機関の充実」、「子供の安全性」、「商業施設の充実」、「その他の治安」、「育児環境」について居住者の満足度は高い一方、これらの項目に対する居住前の想起時イメージは弱い。つまり、小牧市は、職場アクセスに加えて居住環境や育児環境が充実しているにもかかわらず、その良さが近隣の他市町で今後居住地を変える意向をもっている近隣市町の生活者に伝わっていないことが伺える。

（イ）目指すべき将来の方向

- ・これまでの分析を踏まえて、人口減少の克服に向けた以下3つの方向を示す。
 - 多くの企業が立地する小牧市ならではの強みを活かす
 - 若年世代の仕事と子育ての両立を支援し、ライフステージに適合した居住環境を提供する
 - 小牧市の魅力を小牧市民及び近隣の市町の生活者に伝える

(2) 人口の将来展望

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計モデルに準拠し、2つのシナリオに基づく本市の将来人口を2060年まで推計した(図33)。

【シナリオ1】…人口減少克服に向けた施策を実施しなかった場合

(以下の前提における推計)

前提1：小牧市住民基本台帳の数値(2010年10月1日現在の男女別年齢5歳階級人口)を基に推計。

前提2：諸変数(合計特殊出生率、純移動率等)は国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、2015年の人口は2015年10月1日現在の実績値を採用。

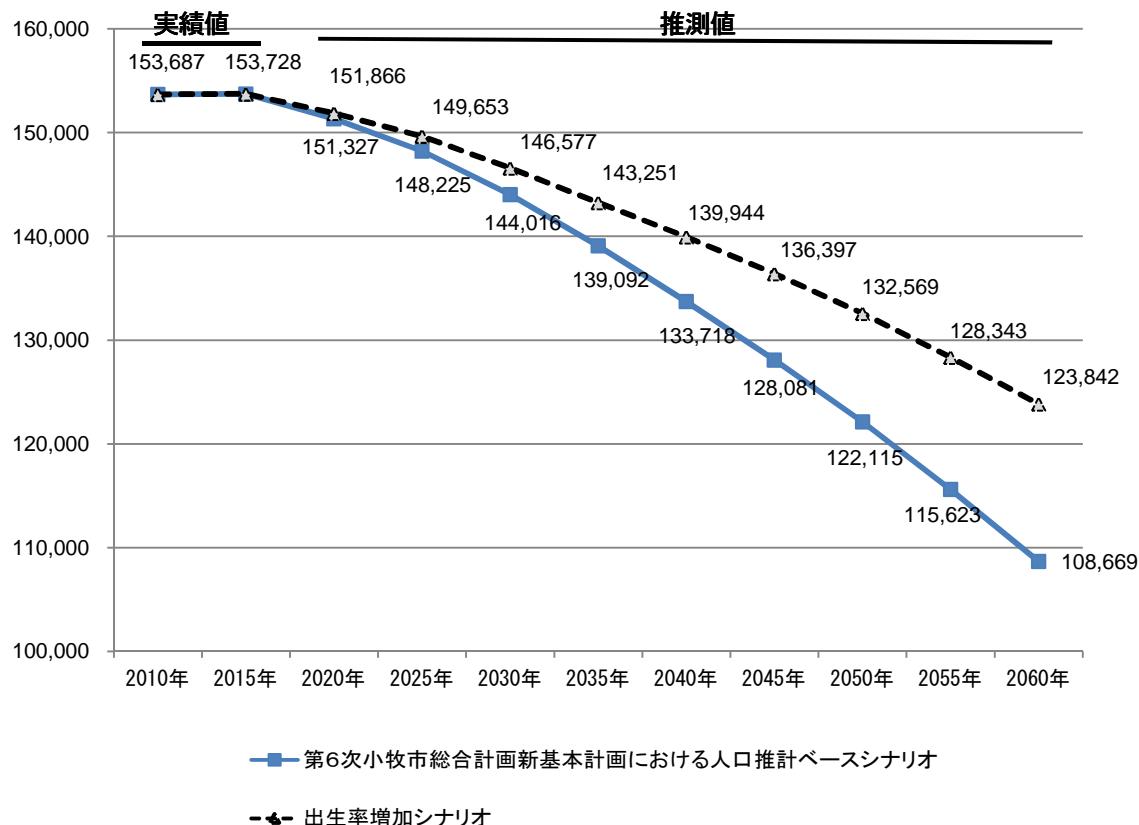
【シナリオ2】…目指すべき将来の方向に沿った今後の施策の効果が現れた場合

(シナリオ1に、以下の仮定を加えた推計)

仮定：合計特殊出生率が、1.55(2010年)、1.80(2030年)、2.07(2040-2060年)と段階的に向上。

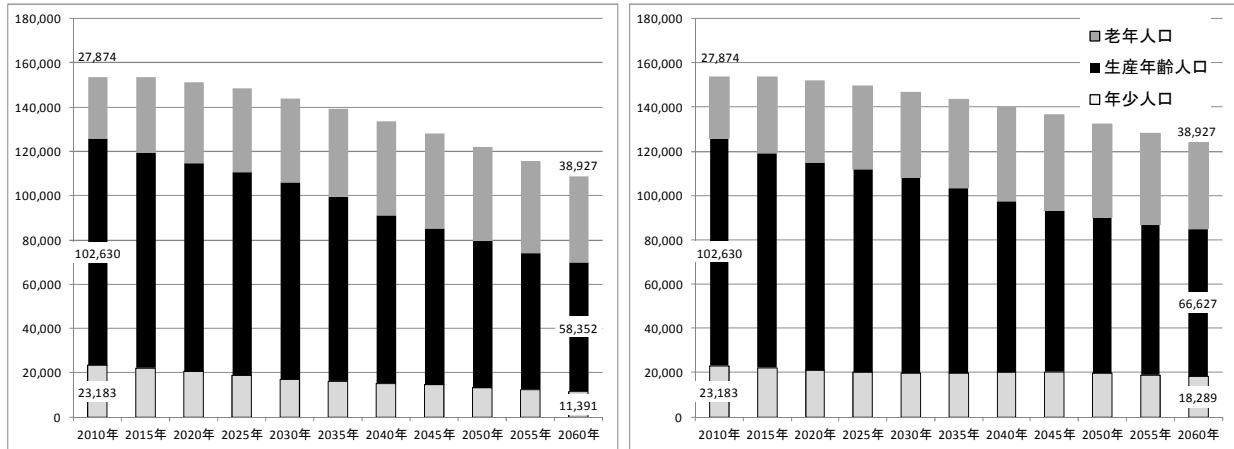
- ・ その結果、シナリオ1では2010年には153,687人である人口が2060年には108,669人となる推計である一方、シナリオ2では2010年には153,687人である人口が2060年には123,842人となる推計である。

図33. 将来人口推計



- 年齢3区分別で見てみると、シナリオ1においては、老人人口は2010年の18.1%が2060年には35.8%になると推計され、年少人口は2010年の15.1%が2060年には10.5%になると推計される。一方、シナリオ2においては、老人人口は2060年には31.4%になると推計され、また、年少人口は2030年あたりに減少から増加に転じ、2060年には14.8%と2010年に比べてほぼ横ばいになると推計される（図34）。

図34. 年齢3区分別 将来人口推計



		実績値					推計値						
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
シナリオ1	総人口	153,687	153,728	151,327	148,225	144,016	139,092	133,718	128,081	122,115	115,623	108,669	
	年少人口	23,183	22,091	20,581	18,762	17,066	16,048	15,289	14,428	13,382	12,336	11,391	
	構成比	15.1%	14.4%	13.6%	12.7%	11.8%	11.5%	11.4%	11.3%	11.0%	10.7%	10.5%	
	生産年齢人口	102,630	97,143	93,900	91,870	88,752	83,368	75,898	70,471	66,164	61,828	58,352	
	構成比	66.8%	63.2%	62.1%	62.0%	61.6%	59.9%	56.8%	55.0%	54.2%	53.5%	53.7%	
	老人人口	27,874	34,494	36,846	37,593	38,198	39,676	42,531	43,181	42,570	41,458	38,927	
	構成比	18.1%	22.4%	24.3%	25.4%	26.5%	28.5%	31.8%	33.7%	34.9%	35.9%	35.8%	
シナリオ2	総人口	153,687	153,728	151,866	149,653	146,577	143,251	139,944	136,397	132,569	128,343	123,842	
	年少人口	23,183	22,091	21,120	20,191	19,601	19,701	20,141	20,228	19,708	18,868	18,289	
	構成比	15.1%	14.4%	13.9%	13.5%	13.4%	13.8%	14.4%	14.8%	14.9%	14.7%	14.8%	
	生産年齢人口	102,630	97,143	93,900	91,870	88,777	83,875	77,271	72,988	70,292	68,017	66,627	
	構成比	66.8%	63.2%	61.8%	61.4%	60.6%	58.6%	55.2%	53.5%	53.0%	53.0%	53.8%	
	老人人口	27,874	34,494	36,846	37,593	38,198	39,676	42,531	43,181	42,570	41,458	38,927	
	構成比	18.1%	22.4%	24.3%	25.1%	26.1%	27.7%	30.4%	31.7%	32.1%	32.3%	31.4%	

- 以上のことから、今後、目指すべき将来の方向に沿った施策を展開することによって、シナリオ2を目指し、本市の人口減少を克服していくこととする。